

住民視点

- ・ICTの活用が住民にとってどういうプラスがあるか、どういう端末を持っていればどういう利便性があるか、「国民、市民から見た整理の仕方」をする方がよい。
- ・まとめ方が河川管理者中心になっている。「こういう人はこういう情報がどういう時にほしい」というまとめ方をしてほしい。

情報のあり方

- ・住民を中心にして、河川管理者、都道府県、市町村、水防団、河川利用者が情報をまわしながら、複数の機関から住民に対して情報が届くという図式でなければならない。
- ・情報を災害対策に役立てるには、普段の情報提供といざという時の情報提供とを切り分ける必要がある。普段は詳しい情報のやりとりでいいが、いざという時は、どのように行動すればよいか分かるかみ砕かれた情報を届けることが必要である。
- ・ユビキタスの社会では何でも情報がとれるようになるというイメージを持つが、一次情報は難しくてプロでなければ読み取れない。自治体、市民、要援護者が読み取るための加工が必要。
- ・非常時の情報提供について中間層である水防団に情報を提供する方法についても考えるべきである。
- ・民間の気象会社によるPUSH型の情報提供はonly youのレベルで情報が来る。これが重要ではないか。
- ・災害時には、流域外の人も関心を持っているため、被災者を助けに行こうと思っている人達への情報提供も重要である。
- ・情報の限界も説明しておく必要がある。
- ・情報の信頼性は非常に重要である。平常時に信頼性が保たれていれば、非常時にも信頼される。

緊急時における情報の伝え方

- ・災害時の情報で、逃げるのは10%前後。90%の人間は逃げないということを決めて逃げないのではなく、災害の切迫感が伝わっていないから逃げない。災害時に情報で人の命は救える。自分の身内に対して伝えるという覚悟で情報を伝えることが必要である。
- ・災害時に要援護者を助けに行く町会の人を決めておく取り組み(支援者マッチング)を進めている。ICT+人手という仕掛けが重要である。
- ・情報を与えても逃げない人をどうするか。人的ネットワークの後押しも必要である。

双方向型コミュニケーション

- ・双方向の情報発信を長期的な防災対策の強化に、戦略的に使っていくべき。
- ・住民をインボルブする道具立てとして双方向情報を効果的に使うことは重要。環境といところから住民をインボルブしながら、できるだけ川に接近していただき、川を自分たちの生活の一部として認識してもらうような機会をつくっていくことが大切。
- ・住民の目撃情報は非常に重要であり、ワンプッシュで河川管理者に電話がつながる通報システムを導入すべき。

データ基盤の総合化

- ・データや情報は単独でも価値を持つが、他の種類のデータや情報と統合されることで高い価値を生む。他機関のもつデータや情報との組み合わせなど、長期的な戦略につながる様な絵が必要。

ICT等を活用した河川管理

- ・流域全体を視野においてICTを考える。災害時要援護者は直轄区間ではないところに居住している。流域を視野にいった実効性のある施策を展開してほしい。
- ・地域からすれば、直轄管理されている区間も補助で管理されている区間も同じ管理をしていると思っている。同じ管理ができないところを、ICTで補完するということを目指してほしい。

流域・地域の各主体との連携

- ・地域の要素を重視すべき。河川は複数の自治体、県を越えて存在する。「流域の発想」。ネットワークがつながっているだけではなく、日常的な連携が大切である。
- ・復興の時期を加えた一連の時間軸を考えて、とりわけ平常時の維持管理における仕組み作りの安定性が重要である。
- ・平常時の維持管理が減災につながるという考え方は望ましい。